

平成23年 8 月 3 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課 長 南 和男

課長補佐 鈴木 俊子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

－平成 22 年雇用動向調査結果の概況－

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 産業、職業別の状況	8
3 年齢階級別の入職と離職	10
4 転職入職者の状況	16
5 付属統計表	19

平成 22 年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職、離職と未充足求人の状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成22年中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成22年中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成22年1月から6月までの状況について、7月1日から7月31日までの間に調査を実施

下半期調査 平成22年7月から12月までの状況について、翌年1月16日から2月15日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
 - 入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部—都道府県労働局—公共職業安定所—調査員—報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,844 事業所

有効回答（上期）10,420 事業所 （下期）10,125 事業所

平均有効回答率 69.2%

集計入職者数 79,576 人 集計離職者数 82,219 人

利用上の注意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。なお、平成 22 年上半期調査は、平成 22 年 12 月に結果の公表を行った。
- 2 平成 21 年調査から表章を日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づいており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改訂の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。
- 3 統計表中の平成 22 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 21 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めず雇われている者
- ・ 1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

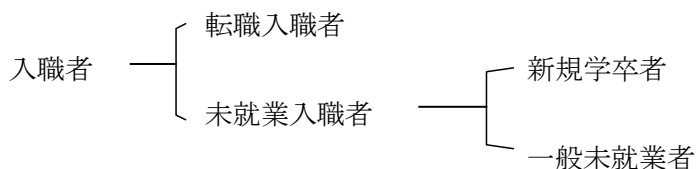
常用労働者のうち、調査対象期間（平成22年1月～12月までの1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成22年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「一般未就業者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

結果の概要

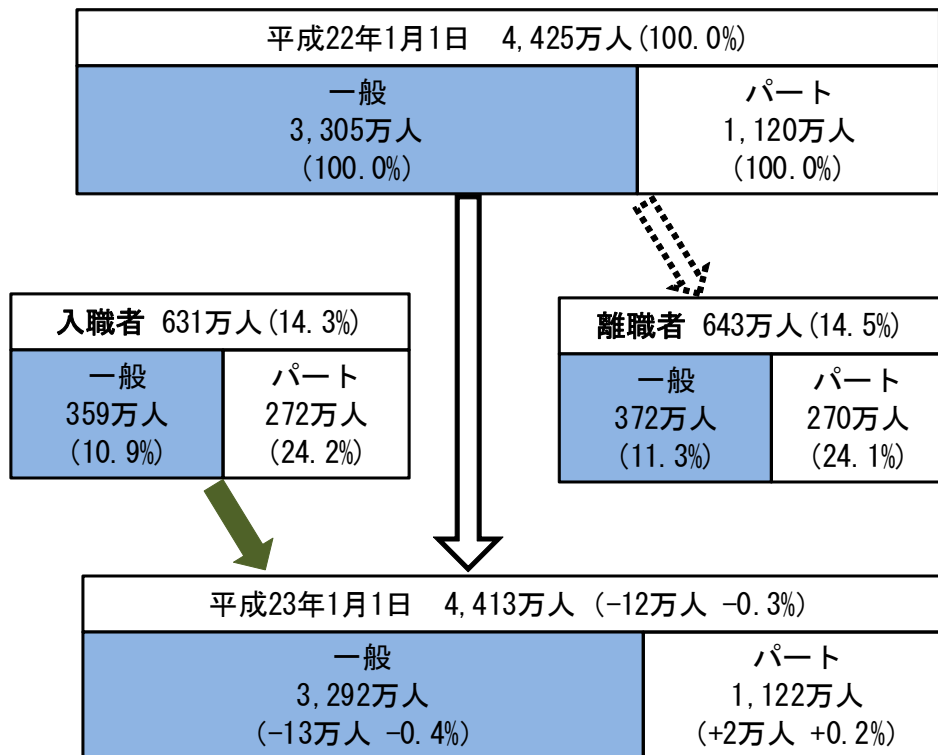
1 入職と離職の推移

(1) 平成22年の常用労働者の動き

平成22年1年間の入職者数は、631万人（年初の常用労働者数に対する割合14.3%）、離職者数は、643万人（同14.5%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、12万人（同0.3%）の減少となっている。

これを一般・パート別にみると、一般労働者は、入職者359万人（同10.9%）、離職者372万人（同11.3%）で差引13万人（同0.4%）の減少となっている。パートタイム労働者は、入職者272万人（同24.2%）、離職者270万人（同24.1%）で差引2万人（同0.2%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成22年の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成23年1月1日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。

(2) 入職率と離職率の推移

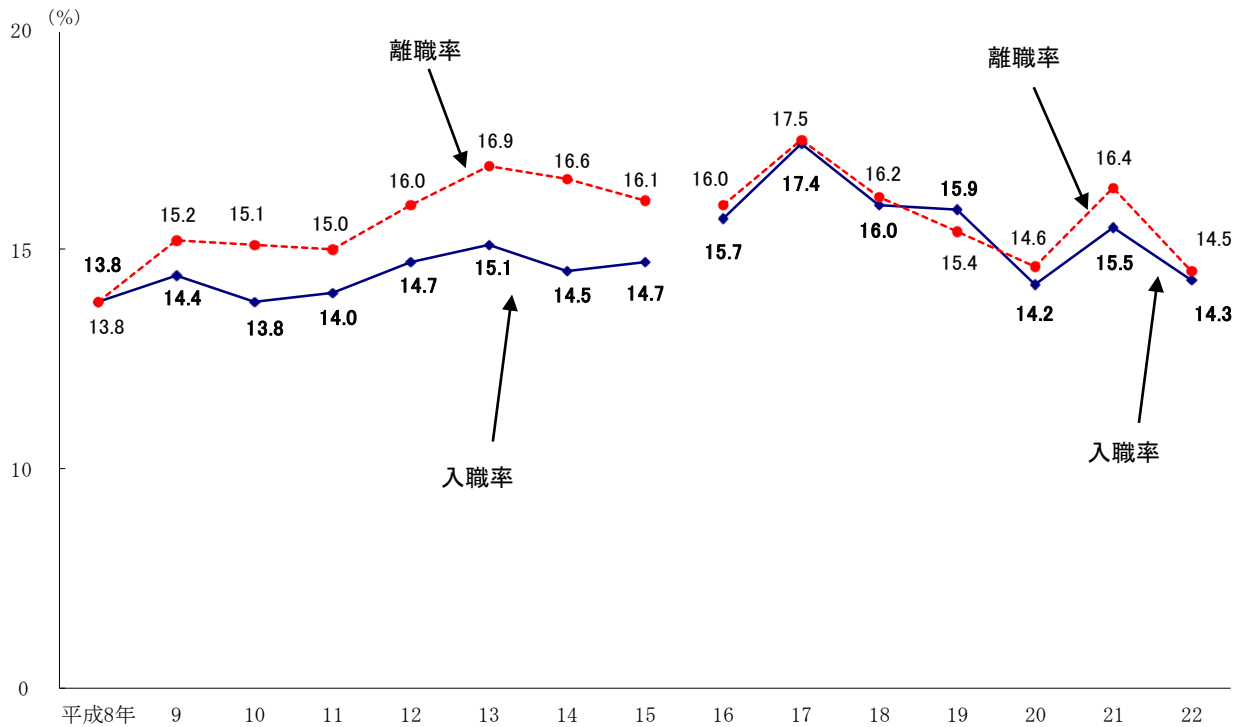
(入職率、離職率ともに低下)

入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 14.3%、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 14.5%となっている。

前年と比べると、入職率が 1.2 ポイント、離職率が 1.9 ポイントそれぞれ低下した。

平成 20 年以降、離職超過が続いている。（図 2、付属統計表 1－2）

図 2 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前と接続しない。2 頁の利用上の注意 2 を参照。

(3) 職歴別入職率の推移

(転職入職率、未就業入職率ともに低下)

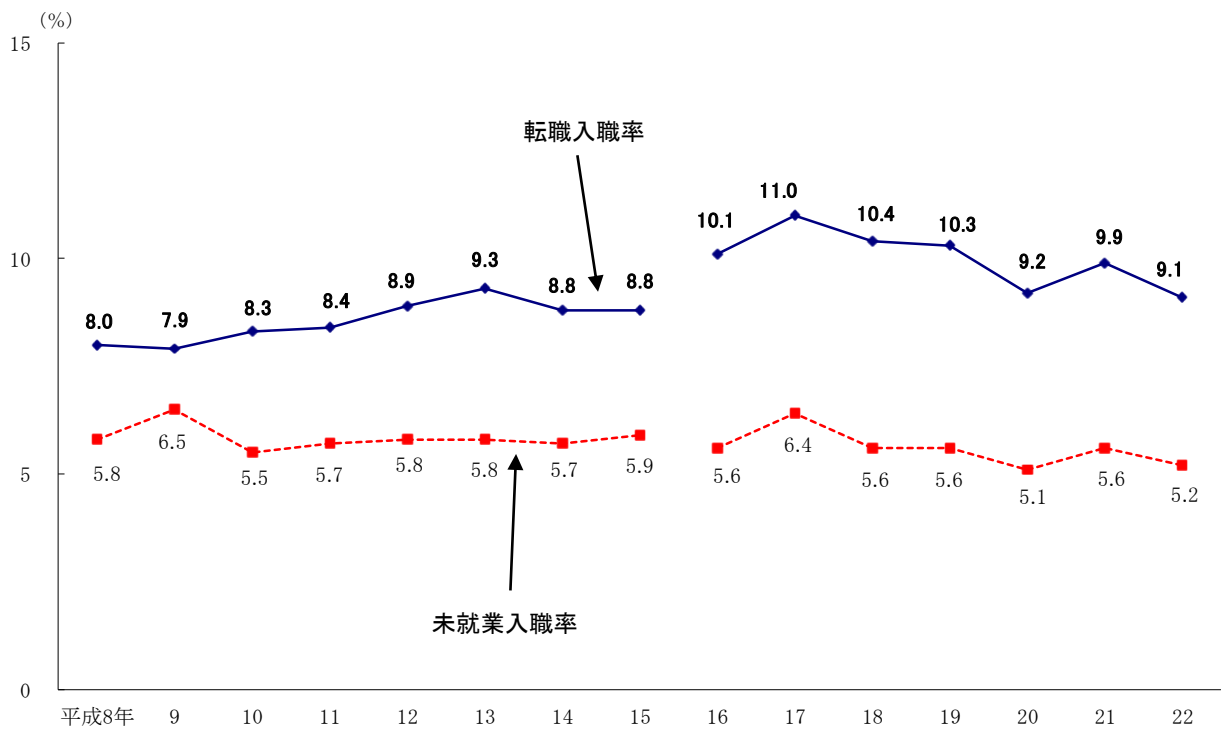
入職者を職歴別にみると、転職入職者は402万人(前年436万人)、未就業入職者は229万人(同248万人)で、転職入職率は9.1%(同9.9%)、未就業入職率は5.2%(同5.6%)となっている。

前年と比べると、転職入職率は0.8ポイント、未就業入職率は0.4ポイントそれぞれ低下した。

男女別にみると、男は転職入職者が200万人、未就業入職者が99万人、女は転職入職者が201万人、未就業入職者が130万人で、男の転職入職率は8.1%(同8.6%)、未就業入職率は4.0%(同4.1%)、女の転職入職率は10.4%(同11.5%)、未就業入職率は6.7%(同7.5%)となっている。

一般・パート別にみると、一般労働者の転職入職者は245万人、未就業入職者は114万人で、転職入職率は7.4%(同7.9%)、未就業入職率は3.5%(同3.6%)、パートタイム労働者の転職入職者は157万人、未就業入職者は115万人で、転職入職率は14.0%(同15.7%)、未就業入職率は10.3%(同11.5%)となっている。(図3、附属統計表1-1、附属統計表1-2)

図3 職歴別入職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。

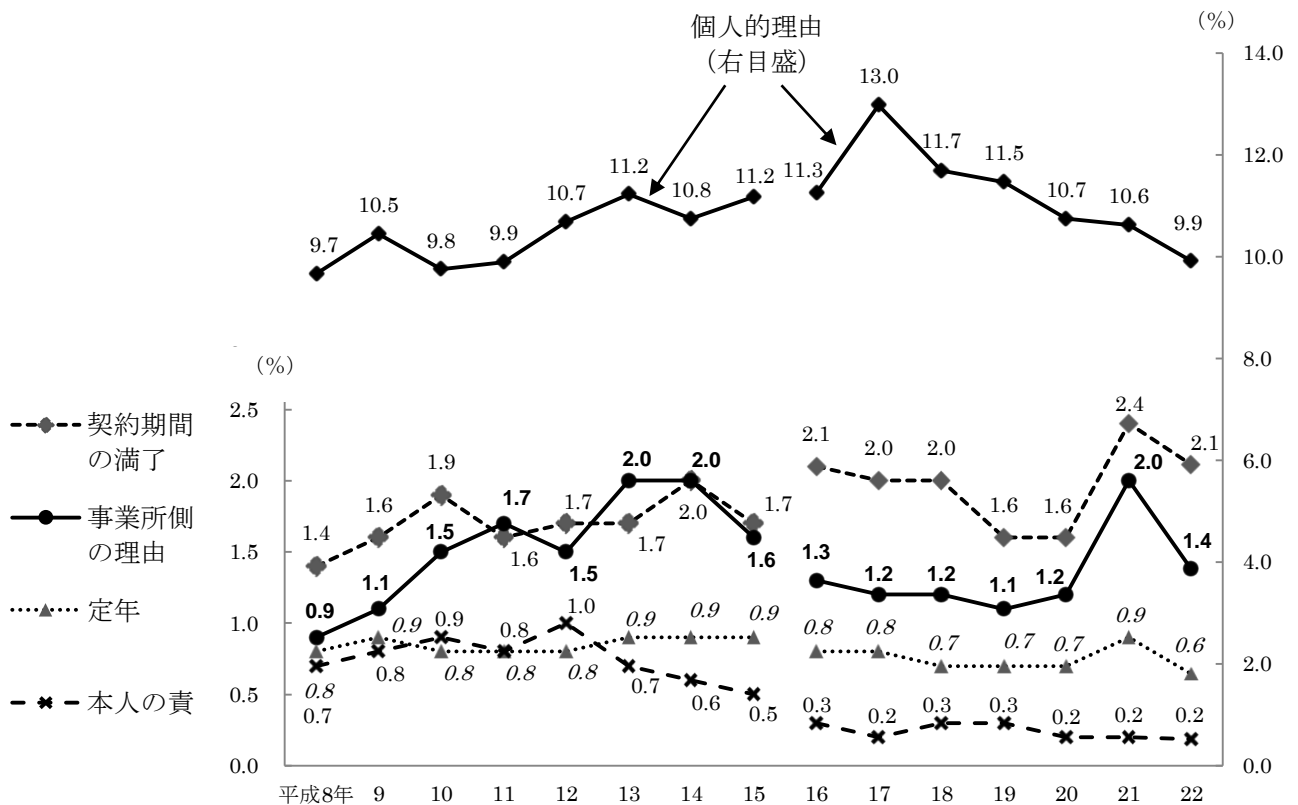
(4) 離職理由別離職率の推移

(「個人的理由」と「事業所側の理由」が低下)

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が9.9%、「契約期間の満了」が2.1%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が1.4%、「定年」が0.6%、「本人の責」が0.2%となっている。

前年と比べると、「個人的理由」が0.7ポイント、「事業所側の理由」が0.6ポイント、「契約期間の満了」及び「定年」が0.3ポイントとそれぞれ低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は経営上の都合、出向、出向元への復帰の計である。
- 5) 「個人的理由」は結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由の計である。

2 産業、職業別の状況

(1) 産業別入職率・離職率

(入職率、離職率は宿泊業、飲食サービス業が最も高い)

産業別に労働移動者をみると、入職者は卸売業、小売業が112万人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が103万人、医療、福祉が96万人の順となっている。

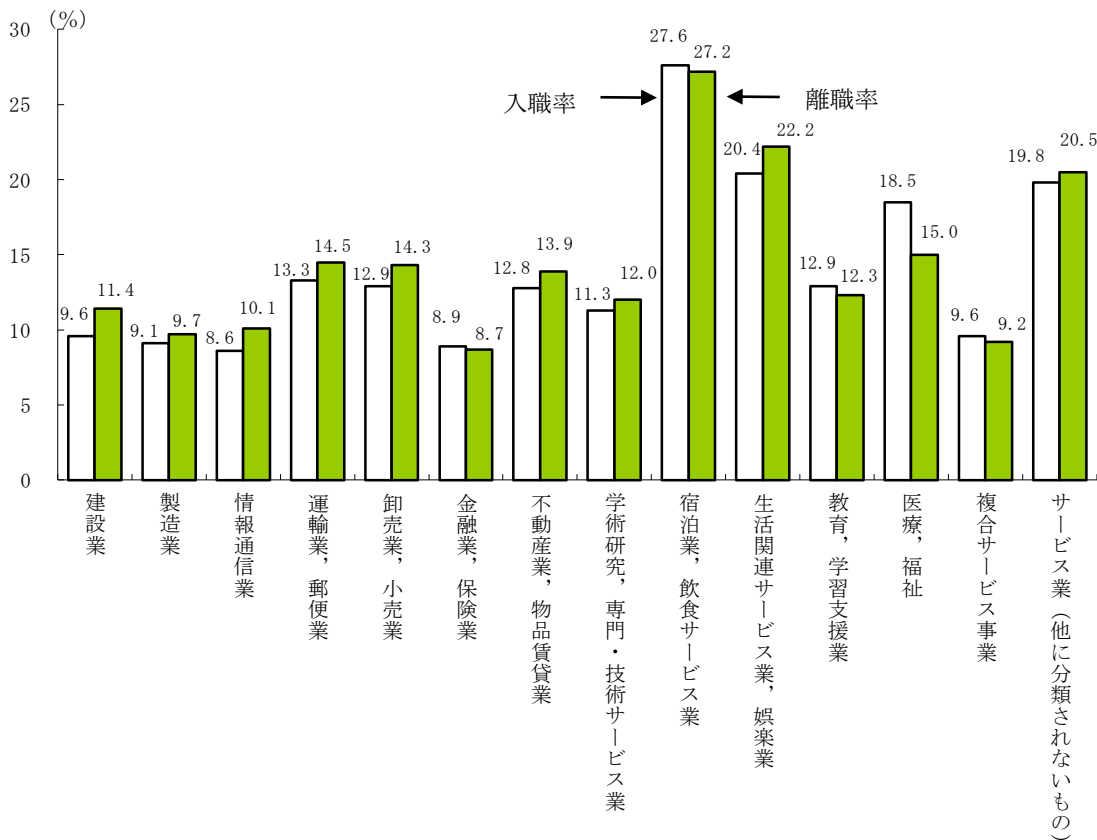
離職者は卸売業、小売業が124万人と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が102万人、製造業が80万人の順となっている。

入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が27.6%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が20.4%となっている。

離職率をみると、卸売業、小売業が14.3%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が22.2%となっている。

入職超過率をみると、医療、福祉が3.5ポイント、教育、学習支援業が0.6ポイントと高く、建設業及び生活関連サービス業、娯楽業が-1.8ポイントと離職超過となっている。(図5、附属統計表2)

図5 産業別入職率・離職率



(2) 職業別入職率・離職率の状況

(入職率、離職率はサービス職業従事者で最も高い)

職業別に労働移動者をみると、入職者はサービス職業従事者が152万人と最も多く、専門・技術的職業従事者が140万人、生産工程・労務作業者が105万人の順となっている。離職者はサービス職業従事者が150万人と最も多く、次いで専門・技術的職業従事者が126万人、生産工程・労務作業者が118万人の順となっている。(表1)

職業別に入職率をみると、サービス職業従事者が24.9%と最も高く、次いで保安職業従事者が19.2%となっている。離職率は、サービス職業従事者が24.7%と最も高く、次いで保安職業従事者が20.2%となっている。

入職超過率をみると、事務従事者が1.4ポイント、専門・技術的職業従事者が1.3ポイントと入職超過となり、管理的職業従事者が-2.7ポイント、販売従事者が-2.2ポイントと離職超過となっている。(図6)

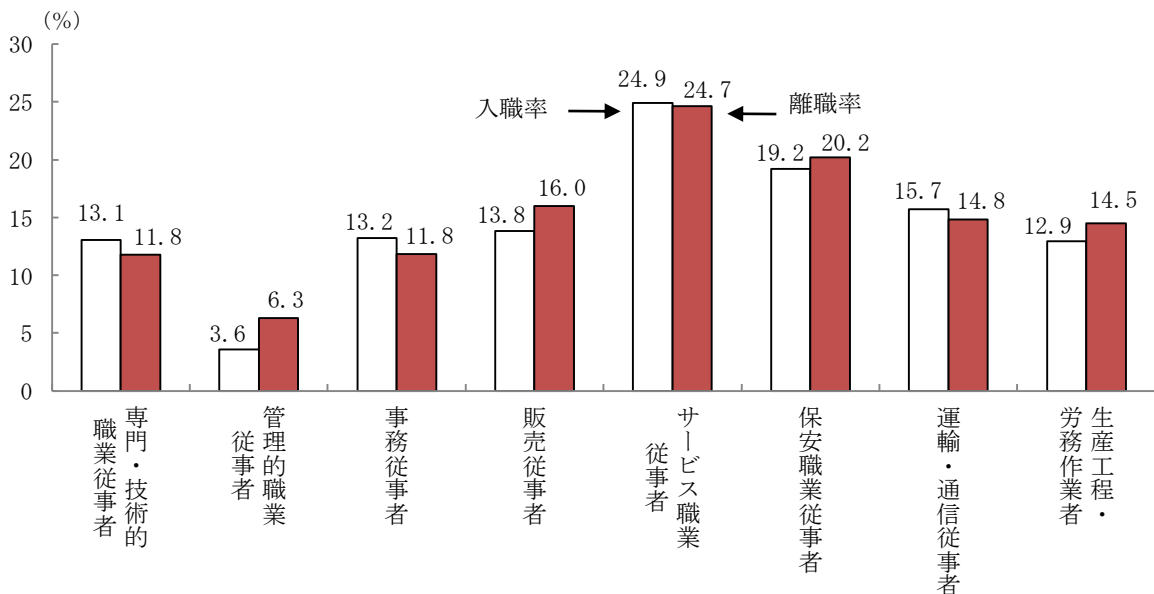
表1 職業別入職者数・離職者数

(単位：万人)

区分	6月末日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数
専門・技術的職業従事者	1,067	140	126
管理的職業従事者	349	13	22
事務従事者	697	92	82
販売従事者	641	89	102
サービス職業従事者	609	152	150
保安職業従事者	37	7	8
運輸・通信従事者	199	31	30
生産工程・労務作業者	811	105	118

注：「その他の職業従事者」は人数が少ないため省略した。

図6 職業別入職率・離職率



注：「その他の職業従事者」は人数が少ないため省略した。

3 年齢階級別の入職と離職

(1) 年齢階級別入職率・離職率

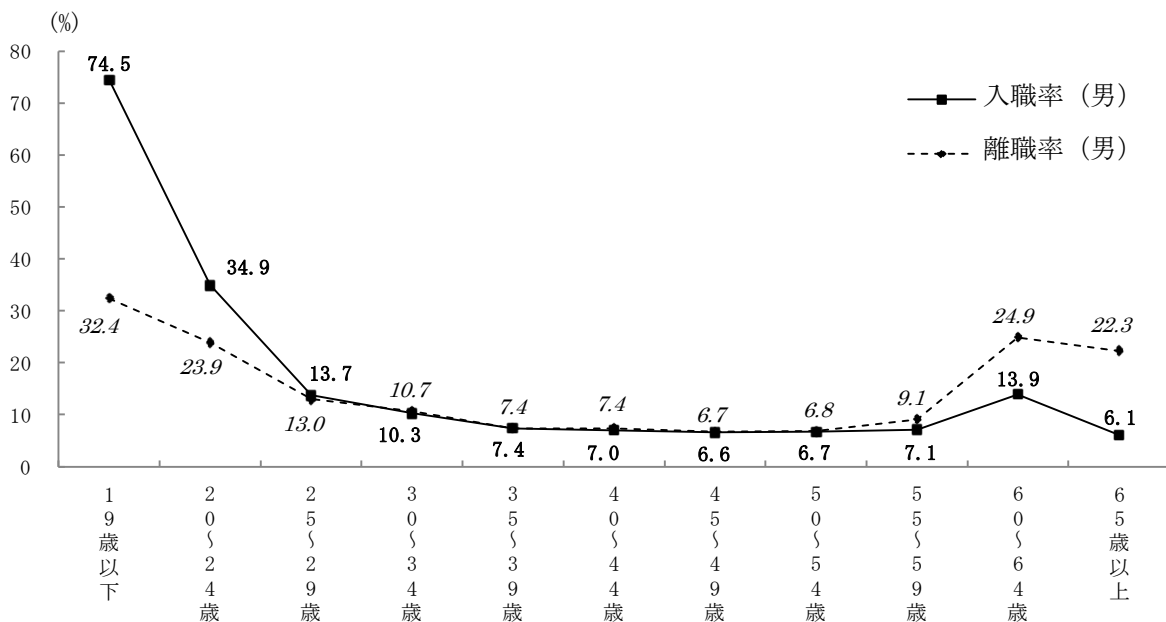
(若年者と高齢者で高い)

年齢階級別に入職率と離職率をみると、男女ともに19歳以下が最も高く、20～24歳から55～59歳までは年齢階級とともに低下傾向にある。

男女ともに20～24歳以下では入職超過率が高く、60～64歳以降で離職超過幅が大きい。

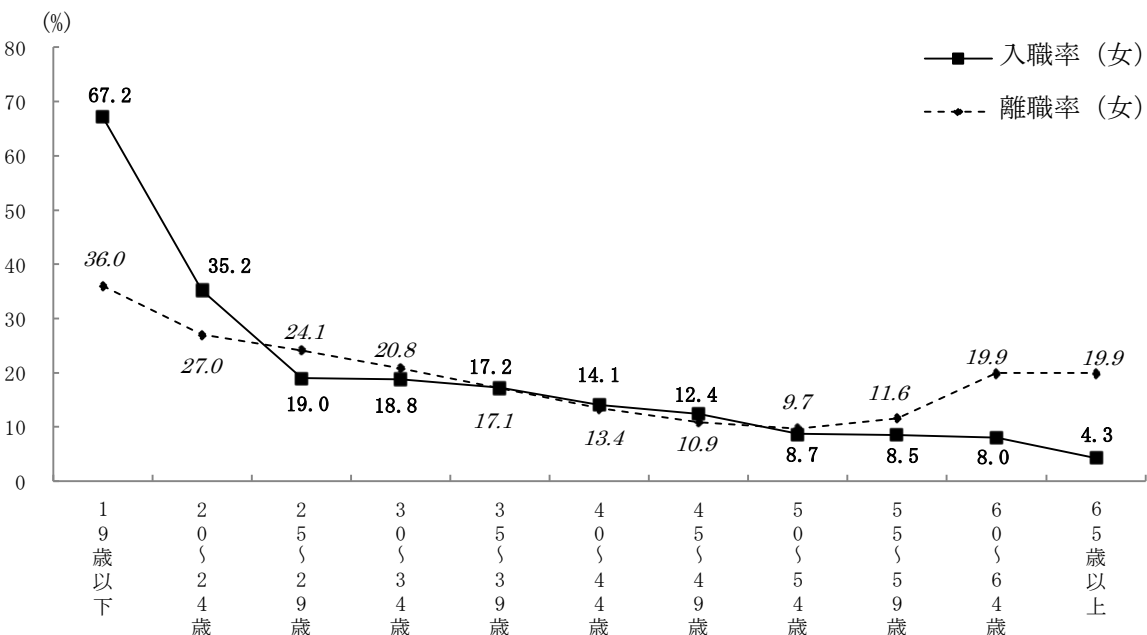
男は25～29歳から50～54歳までほぼ同率となっており、55～59歳で離職超過となっている。女は25～29歳、30～34歳及び50～54歳以降で離職超過となっており、35～39歳及び40～44歳ではほぼ同率、45～49歳で入職超過となっている。(図7-1、図7-2)

図7-1 年齢階級別入職率・離職率(男)



注：年齢階級別入(離)職率 = $\frac{\text{年齢階級別入(離)職者数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$

図7-2 年齢階級別入職率・離職率(女)



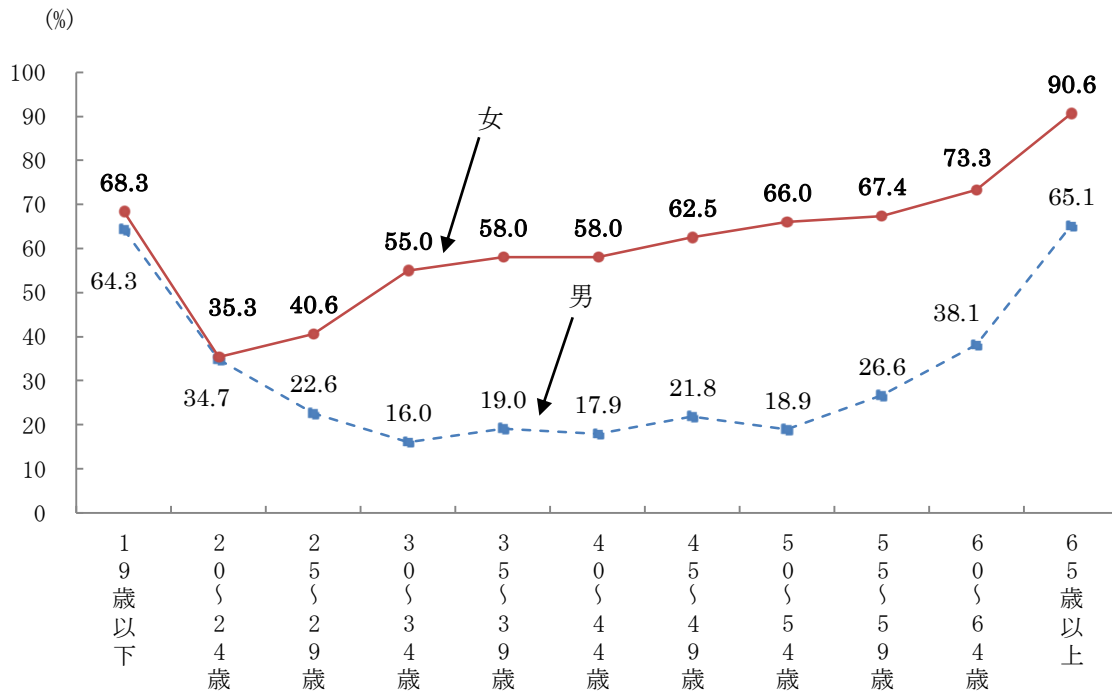
(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

(女の 30～34 歳以降で高い)

年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、男女とも 19 歳以下は 6 割を超え高くなっており、20～24 歳で大きく低下している。女は、25～29 歳以降年齢階級が上がるるとともに高くなり、65 歳以上で 9 割を超えている。

男は 25～29 歳から 50～54 歳まで 2 割前後と低く、55～59 歳以降高くなっている。(図 8)

図 8 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 離職理由別離職者の割合

(35～39 歳から 55～59 歳で「事業所側の理由」が高い)

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が 68.3%と最も多く、次いで「契約期間の満了」が 14.5%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が 9.5%、「定年」が 4.4%の順となっている。

性別にみると、男は「個人的理由」が 60.6%、「契約期間の満了」が 15.5%、「事業所側の理由」が 12.9%、「定年」が 7.1%で、女は「個人的理由」が 75.1%、「契約期間の満了」が 13.7%、「事業所側の理由」が 6.6%となっている。「個人的理由」のうち、「出産・育児」が 4.0%、「結婚」が 3.7%と多くなっている。

年齢階級別にみると、35～39 歳以下では「個人的理由」が 7 割を超え、35～39 歳から 55～59 歳では「個人的理由」以外に「事業所側の理由」が高くなっている。

前年と比べると、「事業所側の理由」が 2.6 ポイント低下し、一方「個人的理由」は 3.5 ポイント上昇した。(表 2、付属統計表 3)

注：「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した離職理由である。以下、(4) から (6) まで同じ。

表2 離職理由別離職者の割合

区 分	合計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	事業所側の理由		定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	その他の 個人的 理由	死亡 ・ 傷病	
				経営上 の都合	出向、 出向復帰									
平成22年 (%)														
計	(100.0)	100.0	14.5	9.5	7.2	2.4	4.4	1.3	68.3	2.0	2.1	0.8	63.4	2.0
男	(46.8)	100.0	15.5	12.9	8.9	4.0	7.1	1.6	60.6	0.0	-	0.2	60.4	2.4
女	(53.2)	100.0	13.7	6.6	5.6	0.9	2.1	1.0	75.1	3.7	4.0	1.2	66.1	1.6
一般労働者	(57.9)	100.0	14.2	13.1	9.3	3.8	7.1	1.1	62.2	2.9	2.3	0.5	56.4	2.3
パートタイム労働者	(42.1)	100.0	15.0	4.5	4.2	0.3	0.8	1.5	76.8	0.7	1.9	1.2	73.0	1.5
19歳以下	(5.5)	100.0	6.6	1.3	0.9	0.4	-	2.2	89.7	0.1	0.5	0.2	88.7	0.3
20～24歳	(15.6)	100.0	10.9	2.8	2.3	0.6	-	1.6	84.0	2.1	1.1	0.2	80.6	0.7
25～29歳	(13.5)	100.0	13.0	6.6	4.7	1.9	-	0.7	78.9	7.3	4.9	0.3	66.4	0.7
30～34歳	(11.7)	100.0	11.9	7.8	5.8	2.0	-	0.9	78.2	3.1	7.3	0.4	67.5	1.2
35～39歳	(9.9)	100.0	11.6	14.3	11.1	3.2	-	1.7	70.8	2.3	3.9	0.7	63.9	1.7
40～44歳	(8.1)	100.0	13.2	13.4	9.2	4.1	-	1.3	69.9	0.7	0.6	1.2	67.5	2.2
45～49歳	(6.5)	100.0	14.7	17.4	11.3	6.2	-	0.8	64.6	0.4	0.0	1.5	62.7	2.4
50～54歳	(5.7)	100.0	13.9	15.9	10.5	5.4	-	1.7	64.6	0.0	-	1.8	62.8	3.9
55～59歳	(6.8)	100.0	13.0	21.1	16.6	4.5	-	0.7	60.3	0.0	-	2.4	57.9	4.8
60～64歳	(11.1)	100.0	22.0	7.7	7.1	0.7	35.0	1.1	31.3	0.0	-	0.7	30.5	2.9
65歳以上	(5.6)	100.0	35.8	6.4	6.3	0.2	9.9	2.0	41.8	-	-	0.4	41.5	4.1
平成21年 (%)														
計	(100.0)	100.0	14.6	12.1	10.1	1.9	5.3	1.5	64.8	1.9	1.7	0.6	60.7	1.7
男	(49.6)	100.0	15.1	17.3	14.1	3.2	7.8	1.9	56.0	0.1	0.0	0.2	55.8	1.9
女	(50.4)	100.0	14.2	6.9	6.2	0.8	2.8	1.1	73.5	3.6	3.3	1.1	65.5	1.6
一般労働者	(59.0)	100.0	14.8	16.9	13.8	3.0	8.2	1.6	56.6	2.7	1.7	0.4	51.8	1.9
パートタイム労働者	(41.0)	100.0	14.4	5.2	4.8	0.4	1.0	1.3	76.5	0.6	1.5	1.0	73.5	1.5
前年差 (ポイント)														
計	-0.1	-2.6	-2.9	0.4	-0.9	-0.2	3.5	0.1	0.4	0.2	2.7	0.3
男	0.4	-4.4	-5.2	0.8	-0.7	-0.3	4.6	-0.1	-	0.0	4.6	0.5
女	-0.5	-0.3	-0.6	0.2	-0.7	-0.1	1.6	0.1	0.7	0.1	0.6	0.0
一般労働者	-0.6	-3.8	-4.5	0.8	-1.1	-0.5	5.6	0.2	0.6	0.1	4.7	0.4
パートタイム労働者	0.6	-0.7	-0.6	0.0	-0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	0.2	-0.4	0.0

注： 1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
 2) ()内は、男女別、就業形態及び年齢階級別構成比を示す。

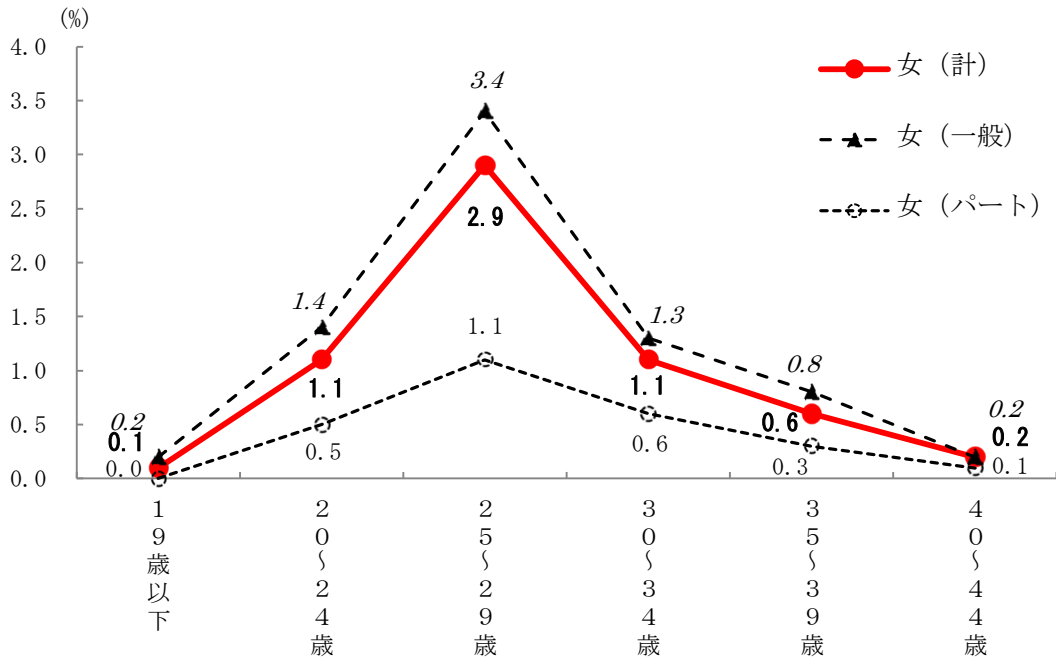
(4) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女）

（結婚は25～29歳、出産・育児は30～34歳が最も高い）

女について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。これを一般・パート別にみると、一般労働者が高くなっている。（図9-1）

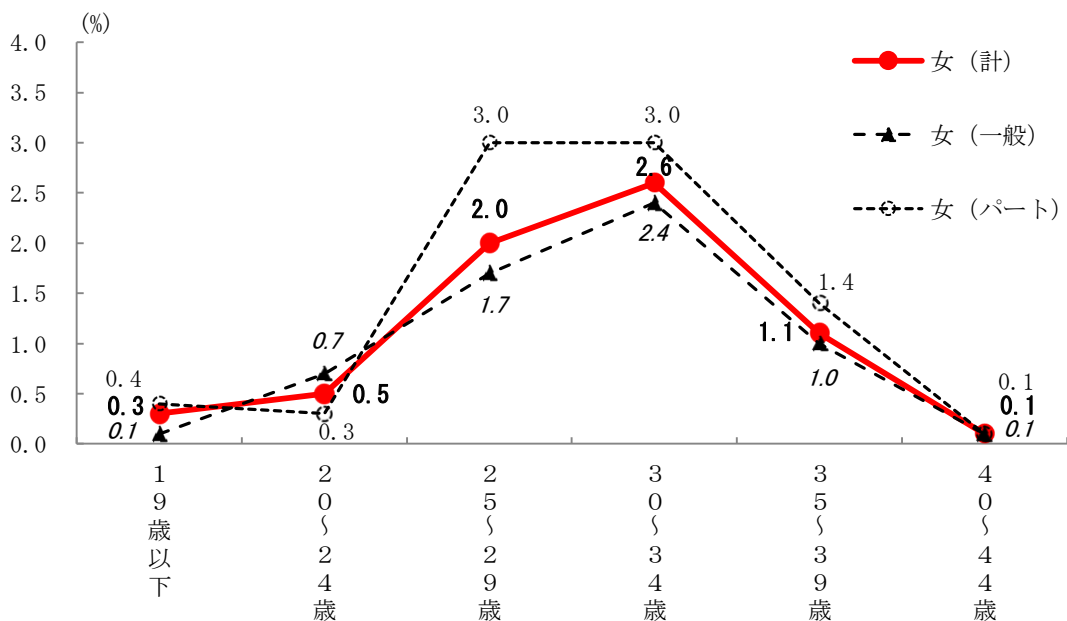
女について出産・育児の理由による離職率をみると、30～34歳で最も高くなっている。これを一般・パート別にみると、パートタイム労働者は、25～29歳と30～34歳で最も高くなっており、25～29歳では一般労働者との差が大きくなっている。（図9-2）

図9-1 結婚の理由による離職率（女）



注：年齢階級については45～49歳以降を省略した（ほとんど0.0であるため）。

図9-2 出産・育児の理由による離職率（女）



注：年齢階級については45～49歳以降を省略した（ほとんど0.0であるため）。

(5) 介護の理由による離職率

(女で55～59歳が高い)

介護の理由による離職率を性別にみると、女で55～59歳が高くなっている。

男はほとんどの年齢階級で0.0となっている。

女を一般・パート別にみると、35～39歳以降でパートタイム労働者が高くなっている。(表3)

表3 介護の理由による離職率

(単位:%)

区 分	男	女		
		計	一般労働者	パートタイム労働者
20～24歳	0.0	0.1	0.1	0.1
25～29歳	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	0.0	0.1	0.1	0.1
35～39歳	0.0	0.2	0.1	0.4
40～44歳	0.0	0.3	0.1	0.4
45～49歳	0.0	0.3	0.0	0.5
50～54歳	0.0	0.3	0.3	0.4
55～59歳	0.1	0.5	0.2	0.8
60～64歳	0.0	0.4	0.2	0.5
65歳以上	0.0	0.2	-	0.2

注：年齢階級については19歳以下を省略した(0.0または該当数字がないため)。

(6) 高齢者の離職率

(いずれの年齢階級でも低下し、特に60～64歳で大きく低下)

高齢者の離職率は、60～64歳で22.9%、65歳以上で21.3%、55～59歳で10.2%の順となっている。

高齢者の離職率を前年と比べると、いずれの年齢階級でも低下し、60～64歳で5.8ポイント、65歳以上で2.3ポイント低下している。特に60～64歳では過去5年間で最も低くなっている。

(図10-1)

定年による離職率の推移をみると、60～64歳で男が10.2%、女が4.7%と、過去5年間で最も低くなっている(図10-2)。

図10-1 高齢者の離職率の推移

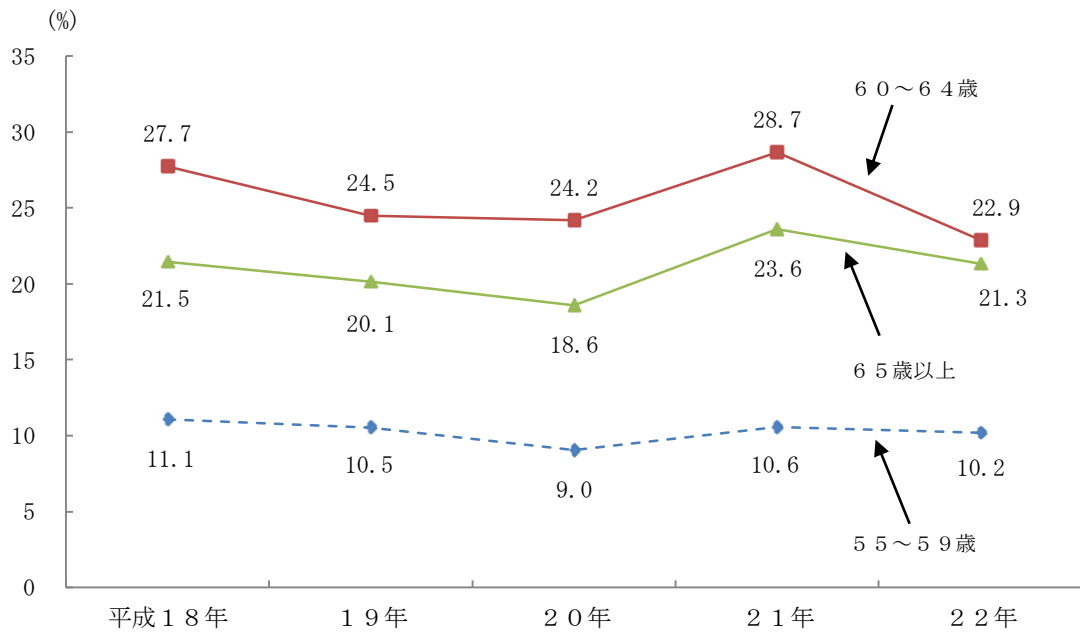
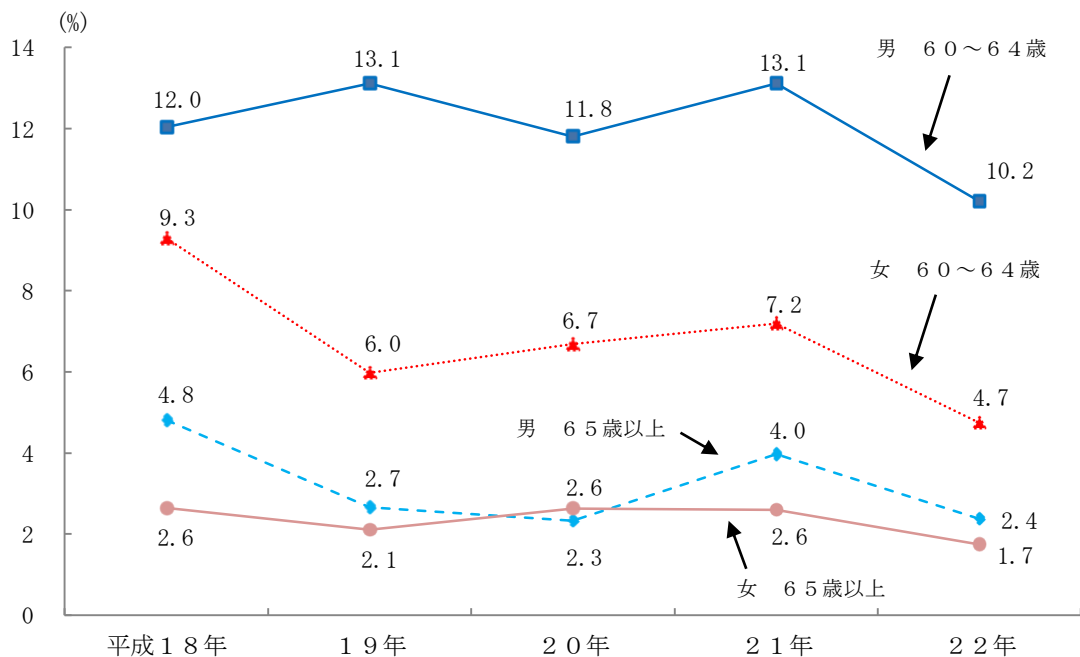


図10-2 定年による離職率の推移



4 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

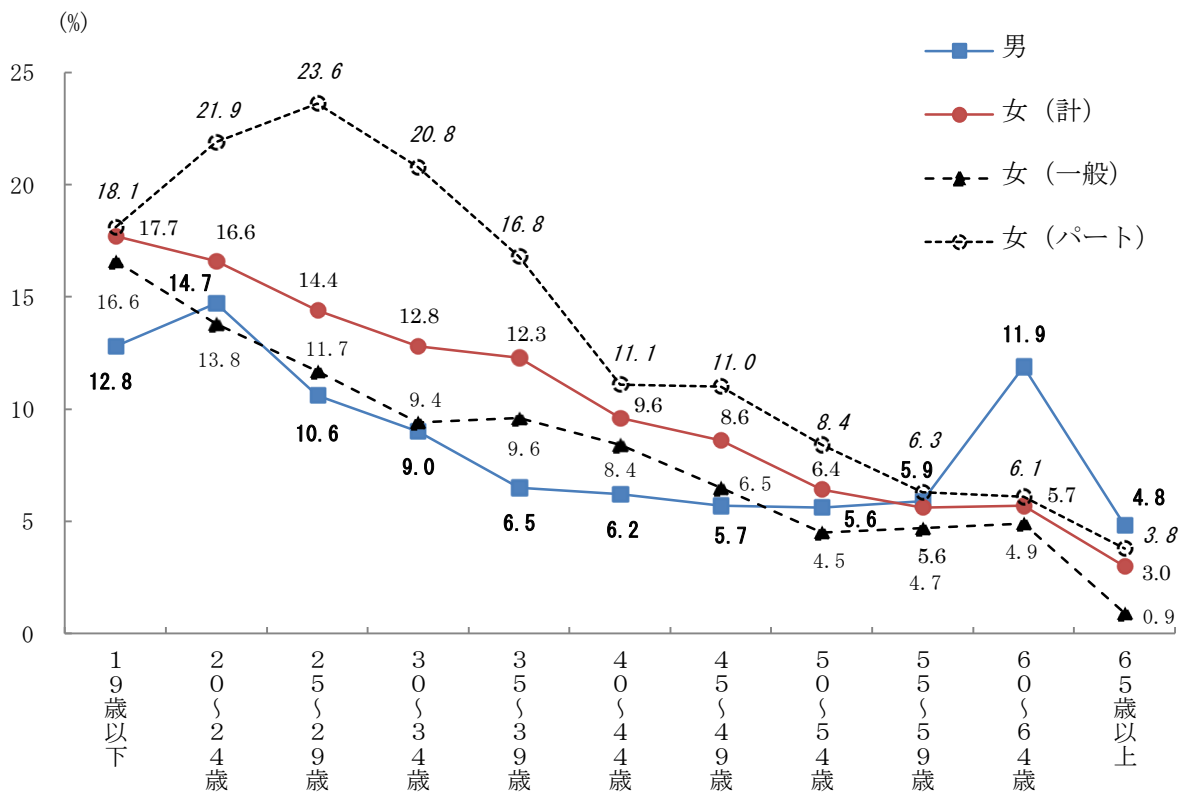
(若年者と60～64歳で高い)

年齢階級別に転職入職率をみると、男は20～24歳が最も高く50～54歳にかけて年齢階級とともに低下し、55～59歳及び60～64歳で上昇している。

女は19歳以下で最も高く、55～59歳にかけて低下している。女は年齢階級とともにおおむね低下傾向であるが、19歳以下から50～54歳までは男より高くなっている。

女を一般・パート別にみると、全体的にパートタイム労働者が高くなっている。(図11)

図11 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の一般・パート間の移動

(パートから一般が8.9%、一般からパートが10.6%)

転職入職者の一般・パート間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は51.4%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は8.9%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は10.6%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は25.5%となった(表4)。

表4 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成22年 (%)	51.4	8.9	10.6	25.5	66.3	6.3	9.5	13.3	36.4	11.5	11.7	37.7
平成21年 (%)	52.2	7.7	12.1	24.7	66.1	5.0	12.6	12.1	38.6	10.3	11.6	37.0
前年差 (ポイント)	-0.8	1.2	-1.5	0.8	0.2	1.3	-3.1	1.2	-2.2	1.2	0.1	0.7

注：1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

(男女とも「定年、契約期間の満了」、「会社都合」が多い)

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年、契約期間の満了」(16.0%)が最も多く、次いで「会社都合」(15.8%)が多くなっている。年齢階級別にみると、「定年、契約期間の満了」は60～64歳(64.6%)、65歳以上(59.7%)で多く、「会社都合」は45～49歳(30.8%)、55～59歳(22.0%)で多くなっている。

女は、「その他の理由」以外で「労働条件が悪い」(14.2%)が最も多く、次いで「定年、契約期間の満了」(12.8%)が多い。年齢階級別にみると、「労働条件が悪い」は、19歳以下(16.7%)から45～49歳(17.0%)及び55～59歳(12.6%)で10%を超えている。「定年、契約期間の満了」は、25～29歳(11.0%)から55～59歳(12.6%)で10%を超え、60～64歳(48.5%)、65歳以上(37.1%)で多くなっている。(表5)

表5 転職入職者が前職を辞めた理由

(単位：%)

区分	合計	仕事の内容に興味を持たず	能力・個性・資格を生かせず	職場の人間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚・出産・育児・介護	定年、契約期間の満了	会社都合	その他の理由(出向等を含む)
男	100.0 (100.0)	4.6 (5.3)	4.5 (4.4)	5.0 (3.8)	7.9 (7.9)	8.3 (6.4)	7.2 (7.3)	0.7 (0.7)	16.0 (17.2)	15.8 (19.3)	28.7 (27.3)
19歳以下	100.0	8.5	2.1	3.8	1.3	12.3	10.9	0.0	2.8	9.8	43.8
20～24歳	100.0	9.0	4.8	6.9	7.0	14.9	10.9	0.9	5.0	9.9	28.2
25～29歳	100.0	8.5	4.6	7.4	9.3	10.6	8.7	2.3	9.4	10.2	28.5
30～34歳	100.0	4.6	7.8	4.2	13.4	10.1	6.9	0.8	8.2	15.9	27.4
35～39歳	100.0	4.5	5.5	4.0	13.7	9.5	8.8	0.2	7.5	13.0	32.7
40～44歳	100.0	2.5	5.7	7.1	9.4	7.8	5.4	0.6	8.9	21.3	29.4
45～49歳	100.0	1.6	1.8	7.0	5.7	6.1	5.9	0.5	8.6	30.8	31.6
50～54歳	100.0	2.8	6.2	5.4	6.6	3.7	7.5	0.1	8.8	19.5	38.4
55～59歳	100.0	1.8	4.9	1.9	6.3	6.4	6.7	0.2	13.6	22.0	34.6
60～64歳	100.0	0.6	0.6	1.3	0.7	1.0	2.7	0.1	64.6	14.0	14.1
65歳以上	100.0	0.3	0.3	0.4	0.6	1.0	1.2	-	59.7	17.7	18.6
女	100.0 (100.0)	4.9 (5.1)	4.4 (2.8)	6.5 (7.7)	3.9 (3.5)	7.5 (7.7)	14.2 (12.1)	6.3 (5.1)	12.8 (14.8)	10.1 (12.6)	27.9 (27.6)
19歳以下	100.0	19.7	0.3	11.7	3.5	6.7	16.7	0.5	7.4	2.7	28.5
20～24歳	100.0	6.7	8.2	6.3	4.5	7.7	17.2	3.8	7.7	6.2	30.1
25～29歳	100.0	4.6	4.9	7.3	4.1	7.7	13.6	12.0	11.0	6.4	27.7
30～34歳	100.0	3.8	6.0	3.6	2.4	8.7	11.8	14.1	11.9	9.8	27.4
35～39歳	100.0	5.4	3.8	7.6	5.4	6.4	15.8	5.8	12.7	8.8	26.7
40～44歳	100.0	3.2	3.3	6.8	4.8	11.1	14.9	3.7	12.0	12.3	27.5
45～49歳	100.0	2.3	3.4	8.4	2.3	7.5	17.0	2.6	15.7	13.3	24.8
50～54歳	100.0	2.6	2.5	6.1	3.2	7.7	8.7	2.7	12.4	20.9	31.5
55～59歳	100.0	3.4	1.7	5.0	5.9	1.8	12.6	4.3	12.6	19.1	32.6
60～64歳	100.0	1.2	1.8	2.5	0.2	5.9	8.4	0.5	48.5	12.2	15.4
65歳以上	100.0	0.0	-	0.6	-	2.1	3.5	1.1	37.1	8.8	42.9

注： 1) 「前職を辞めた理由」は、転職入職者が回答した理由である。□ □
 2) () は平成21年調査の結果である。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

(「増加」した割合が3.7ポイント上昇)

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は29.4%、「減少」した割合は32.3%、「変わらない」の割合は36.7%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は18.6%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は23.0%となっている。

これを年齢階級別にみると、30～34歳以下及び40～44歳では賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。

前年と比べると、「増加」した割合は3.7ポイント上昇し、「減少」した割合は2.2ポイント低下している。(表6)

表6 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合計	増加	増加		変わらない	減少	減少		不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
平成22年(%)										
計	100.0	29.4	18.6	10.8	36.7	32.3	9.4	23.0	1.6	-2.9
19歳以下	100.0	42.1	31.6	10.5	42.4	12.1	5.6	6.5	3.3	30.0
20～24歳	100.0	39.5	27.2	12.2	34.8	23.6	10.1	13.4	2.2	15.9
25～29歳	100.0	34.6	21.8	12.8	34.4	30.1	8.8	21.3	0.8	4.5
30～34歳	100.0	34.8	19.1	15.7	39.8	23.3	7.4	16.0	2.1	11.5
35～39歳	100.0	27.9	18.4	9.5	37.9	32.8	9.7	23.1	1.3	-4.9
40～44歳	100.0	31.6	21.1	10.5	38.8	28.4	8.5	19.9	1.1	3.2
45～49歳	100.0	25.7	14.3	11.3	37.8	34.2	10.0	24.2	2.3	-8.5
50～54歳	100.0	22.0	13.6	8.4	40.8	35.9	11.8	24.1	1.2	-13.9
55～59歳	100.0	16.7	9.2	7.5	37.3	44.5	11.9	32.6	1.5	-27.8
60～64歳	100.0	6.4	3.2	3.2	25.5	66.5	10.0	56.5	1.6	-60.1
65歳以上	100.0	15.1	7.7	7.3	37.9	46.3	7.1	39.2	0.7	-31.2
平成21年(%)										
計	100.0	25.7	15.1	10.7	38.7	34.5	9.0	25.5	1.1	-8.8
19歳以下	100.0	37.9	23.7	14.2	44.3	14.0	6.3	7.7	3.8	23.9
20～24歳	100.0	33.7	20.6	13.2	34.3	31.3	11.4	19.9	0.6	2.4
25～29歳	100.0	31.8	18.0	13.8	35.3	31.2	9.1	22.1	1.7	0.6
30～34歳	100.0	29.5	17.6	11.9	36.3	33.3	8.8	24.5	1.0	-3.8
35～39歳	100.0	27.7	16.8	10.9	38.0	33.7	10.8	22.9	0.6	-6.0
40～44歳	100.0	24.2	15.0	9.1	39.3	35.1	9.9	25.2	1.4	-10.9
45～49歳	100.0	25.1	14.2	10.9	40.8	33.6	7.1	26.4	0.5	-8.5
50～54歳	100.0	16.8	8.6	8.2	46.2	36.1	9.5	26.6	1.0	-19.3
55～59歳	100.0	16.6	8.3	8.3	48.4	33.9	7.8	26.0	1.1	-17.3
60～64歳	100.0	6.6	3.6	3.0	34.8	57.9	5.0	53.0	0.7	-51.3
65歳以上	100.0	7.2	3.2	4.0	57.3	34.0	6.7	27.3	1.5	-26.8
前年差(ポイント)										
計	...	3.7	3.5	0.1	-2.0	-2.2	0.4	-2.5	0.5	5.9
19歳以下	...	4.2	7.9	-3.7	-1.9	-1.9	-0.7	-1.2	-0.5	6.1
20～24歳	...	5.8	6.6	-1.0	0.5	-7.7	-1.3	-6.5	1.6	13.5
25～29歳	...	2.8	3.8	-1.0	-0.9	-1.1	-0.3	-0.8	-0.9	3.9
30～34歳	...	5.3	1.5	3.8	3.5	-10.0	-1.4	-8.5	1.1	15.3
35～39歳	...	0.2	1.6	-1.4	-0.1	-0.9	-1.1	0.2	0.7	1.1
40～44歳	...	7.4	6.1	1.4	-0.5	-6.7	-1.4	-5.3	-0.3	14.1
45～49歳	...	0.6	0.1	0.4	-3.0	0.6	2.9	-2.2	1.8	0.0
50～54歳	...	5.2	5.0	0.2	-5.4	-0.2	2.3	-2.5	0.2	5.4
55～59歳	...	0.1	0.9	-0.8	-11.1	10.6	4.1	6.6	0.4	-10.5
60～64歳	...	-0.2	-0.4	0.2	-9.3	8.6	5.0	3.5	0.9	-8.8
65歳以上	...	7.9	4.5	3.3	-19.4	12.3	0.4	11.9	-0.8	-4.4

注： 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである(自営業からの転職入職者を含まない)。

5 付属統計表

付属統計表 1 - 1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	延べ労働 移動者数	入職者数						離職者数	入職者数 - 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者		一般 未就業者		
						新規 学卒者	一般 未就業者			
平成22年										
常用労働者	計	4,425	1,273	631	402	229	90	140	643	-12
	男	2,489	600	299	200	99	46	53	301	-2
	女	1,936	673	332	201	130	44	87	342	-10
一般労働者	計	3,305	732	359	245	114	64	50	372	-13
	男	2,209	422	207	149	58	33	25	215	-8
	女	1,096	310	153	96	56	32	25	157	-4
パートタイム 労働者	計	1,120	542	272	157	115	25	90	270	2
	男	279	178	93	52	41	13	28	85	8
	女	840	364	179	105	74	12	62	185	-6
平成21年										
常用労働者	計	4,415	1,407	684	436	248	105	143	724	-40
	男	2,499	677	318	215	104	52	51	359	-41
	女	1,915	730	365	221	144	53	92	365	0
一般労働者	計	3,303	808	381	261	119	75	45	427	-46
	男	2,226	472	214	153	61	38	23	258	-44
	女	1,077	336	167	108	59	37	22	169	-2
パートタイム 労働者	計	1,112	599	303	174	128	30	98	297	6
	男	273	206	104	61	43	15	28	101	3
	女	839	394	198	113	85	16	70	195	3
前年差										
常用労働者	計	10	-134	-53	-34	-19	-15	-3	-81	28
	男	-10	-77	-19	-15	-5	-6	2	-58	39
	女	21	-57	-33	-20	-14	-9	-5	-23	-10
一般労働者	計	2	-76	-22	-16	-5	-11	5	-55	33
	男	-17	-50	-7	-4	-3	-5	2	-43	36
	女	19	-26	-14	-12	-3	-5	3	-12	-2
パートタイム 労働者	計	8	-57	-31	-17	-13	-5	-8	-27	-4
	男	6	-28	-11	-9	-2	-2	0	-16	5
	女	1	-30	-19	-8	-11	-4	-8	-10	-9

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者をいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者をいう。

付属統計表 1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成22年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
常用労働者 計	28.8	14.3	9.1	5.2	14.5	-0.2
常用労働者 男	24.1	12.0	8.1	4.0	12.1	-0.1
常用労働者 女	34.8	17.1	10.4	6.7	17.6	-0.5
一般労働者 計	22.1	10.9	7.4	3.5	11.3	-0.4
一般労働者 男	19.1	9.3	6.7	2.6	9.7	-0.4
一般労働者 女	28.3	13.9	8.8	5.1	14.3	-0.4
パートタイム労働者 計	48.4	24.2	14.0	10.3	24.1	0.1
パートタイム労働者 男	63.8	33.2	18.5	14.7	30.6	2.6
パートタイム労働者 女	43.3	21.3	12.5	8.8	22.0	-0.7
平成21年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
常用労働者 計	31.9	15.5	9.9	5.6	16.4	-0.9
常用労働者 男	27.1	12.7	8.6	4.1	14.4	-1.7
常用労働者 女	38.1	19.1	11.5	7.5	19.0	0.1
一般労働者 計	24.5	11.5	7.9	3.6	12.9	-1.4
一般労働者 男	21.2	9.6	6.9	2.7	11.6	-2.0
一般労働者 女	31.2	15.5	10.0	5.5	15.7	-0.2
パートタイム労働者 計	53.9	27.2	15.7	11.5	26.7	0.5
パートタイム労働者 男	75.3	38.2	22.5	15.8	37.1	1.1
パートタイム労働者 女	46.9	23.7	13.5	10.2	23.3	0.4
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
常用労働者 計	-3.1	-1.2	-0.8	-0.4	-1.9	0.7
常用労働者 男	-3.0	-0.7	-0.5	-0.1	-2.3	1.6
常用労働者 女	-3.3	-2.0	-1.1	-0.8	-1.4	-0.6
一般労働者 計	-2.4	-0.6	-0.5	-0.1	-1.6	1.0
一般労働者 男	-2.1	-0.3	-0.2	-0.1	-1.9	1.6
一般労働者 女	-2.9	-1.6	-1.2	-0.4	-1.4	-0.2
パートタイム労働者 計	-5.5	-3.0	-1.7	-1.2	-2.6	-0.4
パートタイム労働者 男	-11.5	-5.0	-4.0	-1.1	-6.5	1.5
パートタイム労働者 女	-3.6	-2.4	-1.0	-1.4	-1.3	-1.1

- 注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数 (万人)	転職	離職者数 (万人)	入職率 (%)	転職入職率	離職率 (%)	入職超過率 (%)
		入職者数 (万人)			(%)		
平成22年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	631	402	643	14.3	9.1	14.5	-0.2
建設業	25	19	29	9.6	7.6	11.4	-1.8
製造業	76	51	80	9.1	6.1	9.7	-0.6
情報通信業	13	8	15	8.6	5.2	10.1	-1.5
運輸業, 郵便業	36	26	39	13.3	9.9	14.5	-1.2
卸売業, 小売業	112	69	124	12.9	7.9	14.3	-1.4
金融業, 保険業	13	5	12	8.9	3.8	8.7	0.2
不動産業, 物品賃貸業	9	6	9	12.8	9.2	13.9	-1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	14	10	15	11.3	8.1	12.0	-0.7
宿泊業, 飲食サービス業	103	52	102	27.6	14.0	27.2	0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	32	19	35	20.4	11.8	22.2	-1.8
教育, 学習支援業	36	24	34	12.9	8.5	12.3	0.6
医療, 福祉	96	64	78	18.5	12.3	15.0	3.5
複合サービス事業	6	4	6	9.6	5.4	9.2	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	59	44	61	19.8	14.7	20.5	-0.7
その他	2	1	2	7.2	4.7	7.4	-0.2
平成21年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	684	436	724	15.5	9.9	16.4	-0.9
建設業	32	27	33	12.7	10.7	12.9	-0.2
製造業	72	47	108	8.4	5.5	12.6	-4.2
情報通信業	15	8	15	10.2	5.8	10.7	-0.5
運輸業, 郵便業	28	22	32	10.5	8.2	11.7	-1.2
卸売業, 小売業	120	74	134	13.8	8.6	15.5	-1.7
金融業, 保険業	16	7	14	11.9	5.4	10.0	1.9
不動産業, 物品賃貸業	10	8	12	15.0	11.2	17.3	-2.3
学術研究, 専門・技術サービス業	22	16	18	18.0	13.1	15.2	2.8
宿泊業, 飲食サービス業	121	59	117	33.2	16.1	32.1	1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	45	30	43	29.1	19.2	28.2	0.9
教育, 学習支援業	39	24	37	14.3	8.8	13.4	0.9
医療, 福祉	94	65	78	18.7	12.8	15.5	3.2
複合サービス事業	10	7	9	15.1	10.2	14.4	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	57	42	71	18.6	13.6	23.2	-4.6
その他	2	1	2	6.8	4.2	7.2	-0.4
前年差	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	-53	-34	-81	-1.2	-0.8	-1.9	0.7
建設業	-7	-8	-4	-3.1	-3.1	-1.5	-1.6
製造業	4	4	-28	0.7	0.6	-2.9	3.6
情報通信業	-2	0	0	-1.6	-0.6	-0.6	-1.0
運輸業, 郵便業	8	4	7	2.8	1.7	2.8	0.0
卸売業, 小売業	-8	-5	-10	-0.9	-0.7	-1.2	0.3
金融業, 保険業	-3	-2	-2	-3.0	-1.6	-1.3	-1.7
不動産業, 物品賃貸業	-1	-2	-3	-2.2	-2.0	-3.4	1.2
学術研究, 専門・技術サービス業	-8	-6	-3	-6.7	-5.0	-3.2	-3.5
宿泊業, 飲食サービス業	-18	-7	-15	-5.6	-2.1	-4.9	-0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	-13	-11	-8	-8.7	-7.4	-6.0	-2.7
教育, 学習支援業	-3	0	-3	-1.4	-0.3	-1.1	-0.3
医療, 福祉	2	-1	0	-0.2	-0.5	-0.5	0.3
複合サービス事業	-4	-3	-3	-5.5	-4.8	-5.2	-0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2	2	-10	1.2	1.1	-2.7	3.9
その他	0	0	0	0.4	0.5	0.2	0.2

注: 「その他」は、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業である。

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	合計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	事業所側の理由		定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病	
				経営上 の都合	出向、 出向元へ の復帰									
男	(46.8)	100.0	15.5	12.9	8.9	4.0	7.1	1.6	60.6	0.0	-	0.2	60.4	2.4
一般労働者		100.0	14.8	16.8	11.3	5.5	9.5	1.4	54.8	0.0	-	0.3	54.5	2.6
パートタイム労働者		100.0	17.2	2.9	2.8	0.1	0.9	1.9	75.3	0.1	-	0.1	75.1	1.8
19歳以下		100.0	7.8	0.8	0.4	0.4	-	1.5	89.5	-	-	-	89.5	0.3
20～24歳		100.0	13.2	3.7	3.0	0.7	-	1.6	80.7	0.0	-	0.1	80.7	0.8
25～29歳		100.0	11.5	8.2	5.0	3.1	-	1.4	78.1	0.2	-	0.6	77.3	0.8
30～34歳		100.0	10.5	14.5	10.5	4.0	-	1.2	72.9	0.0	-	0.5	72.4	0.9
35～39歳		100.0	9.4	20.0	13.3	6.8	-	1.5	67.9	0.0	-	0.1	67.8	1.1
40～44歳		100.0	11.5	20.7	12.5	8.1	-	1.5	62.9	-	-	0.3	62.6	3.4
45～49歳		100.0	14.1	23.4	12.3	11.1	-	1.4	57.7	0.0	-	0.4	57.4	3.4
50～54歳		100.0	11.6	24.0	14.0	10.0	-	2.6	57.9	-	-	0.1	57.9	3.9
55～59歳		100.0	13.1	31.3	24.2	7.2	-	0.6	48.9	-	-	0.6	48.3	6.1
60～64歳		100.0	22.2	7.6	6.8	0.9	41.0	1.5	24.7	-	-	0.1	24.6	3.0
65歳以上		100.0	41.4	5.1	4.8	0.3	10.6	2.9	35.3	-	-	0.1	35.2	4.7
女	(53.2)	100.0	13.7	6.6	5.6	0.9	2.1	1.0	75.1	3.7	4.0	1.2	66.1	1.6
一般労働者		100.0	13.3	8.1	6.5	1.5	3.8	0.7	72.3	7.0	5.6	0.7	59.0	1.9
パートタイム労働者		100.0	14.0	5.3	4.9	0.4	0.7	1.3	77.4	1.0	2.7	1.7	72.0	1.4
19歳以下		100.0	5.7	1.6	1.2	0.3	-	2.6	89.8	0.2	0.9	0.4	88.2	0.3
20～24歳		100.0	8.9	2.1	1.6	0.5	-	1.5	86.9	4.0	2.0	0.3	80.5	0.6
25～29歳		100.0	14.0	5.6	4.4	1.1	-	0.3	79.4	11.9	8.2	0.2	59.2	0.7
30～34歳		100.0	13.0	2.9	2.4	0.5	-	0.6	82.1	5.3	12.5	0.4	63.9	1.3
35～39歳		100.0	13.0	10.5	9.7	0.8	-	1.8	72.6	3.8	6.5	1.1	61.3	2.1
40～44歳		100.0	14.4	8.0	6.8	1.2	-	1.2	75.0	1.2	1.0	1.9	71.1	1.3
45～49歳		100.0	15.2	12.8	10.5	2.4	-	0.4	69.9	0.7	0.1	2.3	66.8	1.7
50～54歳		100.0	15.9	8.9	7.6	1.4	-	0.9	70.4	0.0	-	3.4	67.0	3.9
55～59歳		100.0	12.9	10.8	9.0	1.8	-	0.9	71.9	0.0	-	4.2	67.7	3.5
60～64歳		100.0	21.5	7.9	7.6	0.3	23.9	0.4	43.6	0.0	-	1.9	41.7	2.8
65歳以上		100.0	26.6	8.7	8.7	0.0	8.7	0.5	52.6	-	-	0.9	51.7	2.9

注： 1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) () は性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	合計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少		
平成22年 (%)										
一般労働者	100.0	26.6	15.6	11.0	39.5	32.5	9.5	23.0	1.3	-5.9
パートタイム労働者	100.0	28.2	15.5	12.8	44.6	24.6	11.2	13.4	2.5	3.6
平成21年 (%)										
一般労働者	100.0	23.5	12.7	10.9	41.0	34.9	9.1	25.8	0.6	-11.4
パートタイム労働者	100.0	26.9	13.4	13.5	46.6	24.8	11.2	13.6	1.7	2.1
前年同期差(ポイント)										
一般労働者	...	3.1	2.9	0.1	-1.5	-2.4	0.4	-2.8	0.7	5.5
パートタイム労働者	...	1.3	2.1	-0.7	-2.0	-0.2	0.0	-0.2	0.8	1.5

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。